

## 集落営農等実態調査【概要版】

### ◆ 調査の目的

滋賀県は農地に占める水田の割合が高く、小規模農家が個別に耕作機械を買いそろえる傾向が強く、生産コストの削減が不可欠として、平成元年より全国に先駆けて集落営農の育成を進め、積極的な集落ぐるみ営農を推進してきた。

その結果、集落営農数は 861 組織と全国2位（H25.2）となっている。また、認定農業者数は 1,690 経営体（H24.3）と、この 10 年間で 3.2 倍に増加し、担い手数は一定確保されてきた。

しかし、集落営農では、構成員の参加意識の低下により組織の存続が危ぶまれており、また、土地持ち非農家の増加により、水路等の管理も担い手任せの状況が生まれ、認定農業者等の経営も立ち行かなくなることが懸念されている。

滋賀県においては、こうした地域農業の課題や情勢の変化を踏まえ、各地域におい、将来に向けて持続的な営農が展開できるよう、現状を改めて認識し、地域に応じたあるべき姿、そこへ到達するための具体的な方策などの検討・実践の拠り所となる指針を作成する予定である。

本調査は、上記指針を策定するにあたり、県内の集落役員を対象に聞き取り調査を行い、集落ごとの慣習や集落維持のための活動、集落役員の意向等を含めて生の声を聞き、既存データでは読み取れない課題を明らかにすることで、今後の担い手のあるべき姿や集落の実情に応じた地域農業の方向性を検討するための基礎資料とすることを目的に実施する。

なお、本調査は、滋賀県緊急雇用対策事業を活用して実施している。

### ◆ 実施方法等

#### ○対象集落

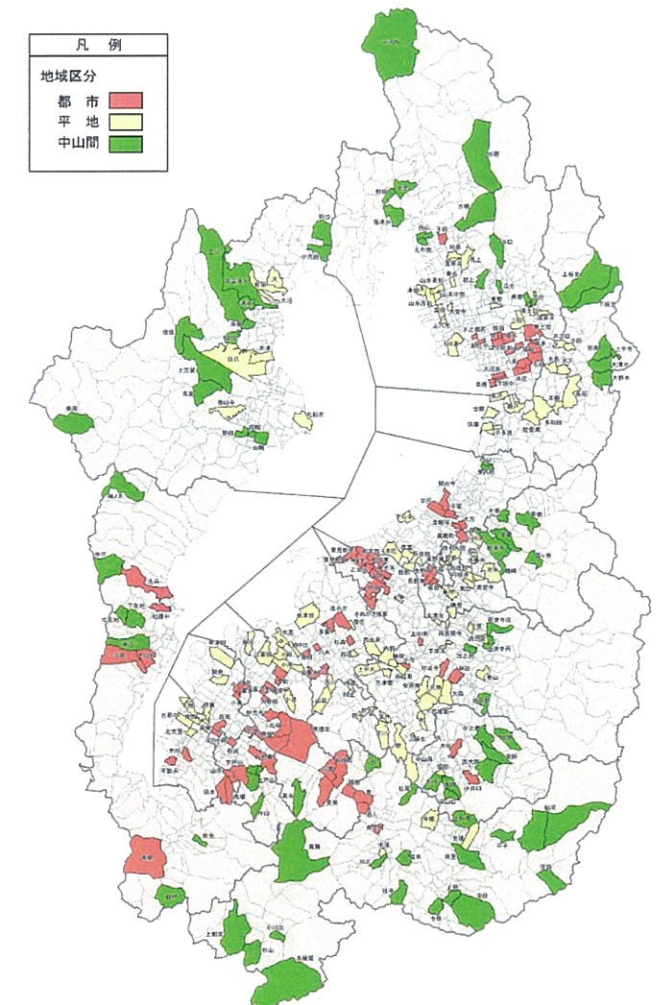
調査の対象は、地域別（大津・南部、甲賀、東近江、湖東、湖北、高島）及び農業地域類型（都市的地域、平地農業地域、中山間農業地域）別に、267 集落を抽出

#### ○実施方法

集落営農組織代表者または農業組合長、自治会長を対象に、ヒアリング調査を実施

#### ○調査項目

- ・集落の農業の現状について  
（集落の農業の概況、集落農業の担い手、集落の農業組合等の活動、施策の取り組み状況）
- ・地域農業の今後の意向について  
（今後の地域農業の可能性、今後の担い手）
- ・集落の自治組織について  
（自治組織の概要、集落の今後について、集落での共同作業、集落の未来について）
- ・集落営農組織の現状について
- ・集落営農組織の今後の意向について
- ・農地等の調整について

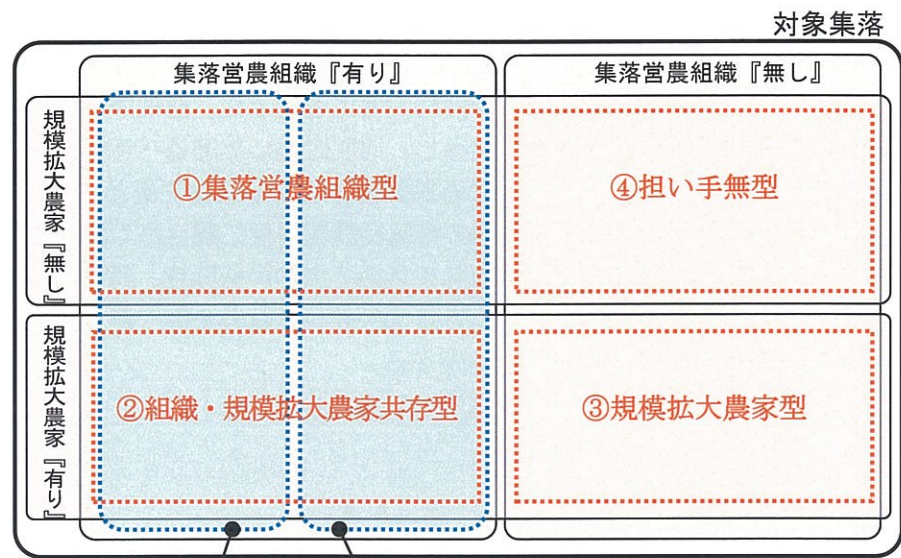


◆ 集落の分類について

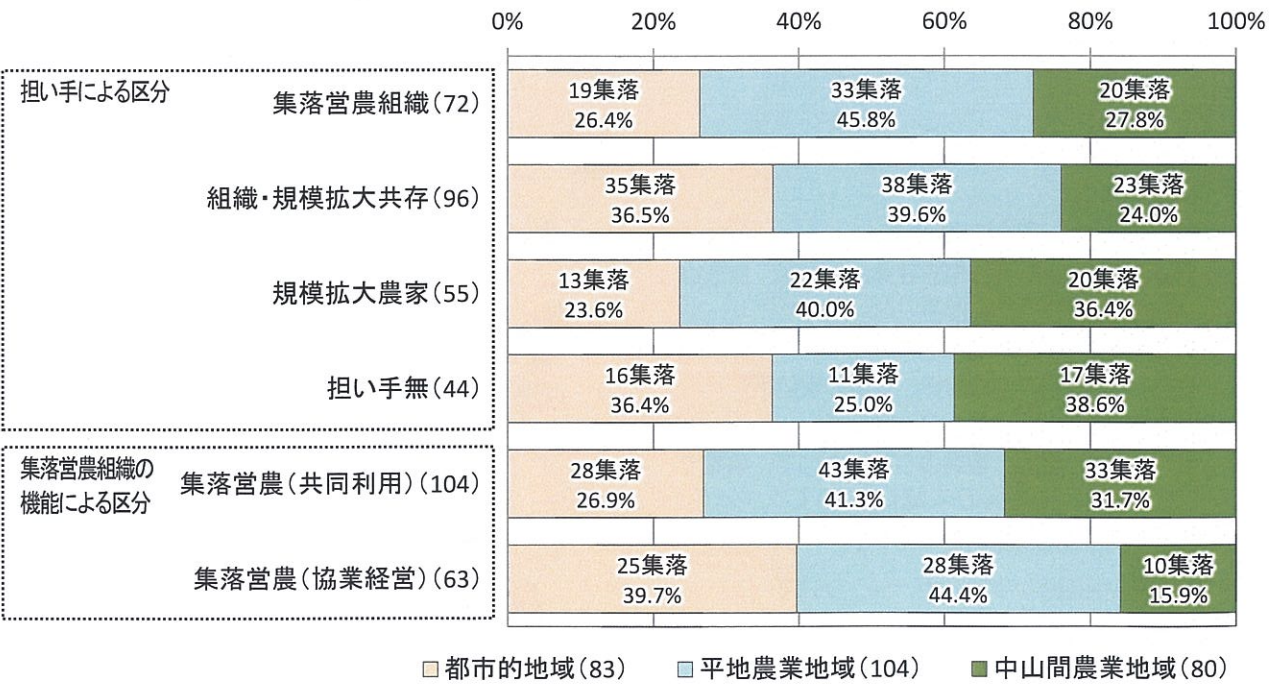
ヒアリング結果を分析するにあたり、農業地域類型（都市的地域、平地農業地域、中山間農業地域）の分類に加え、①集落の合意のもと、営農あるいは農作業を請け負う集落営農組織の有無、②集落内の農地の耕作を積極的に請け負って規模を拡大されている農家（「規模拡大農家」という。）の有無により、地域の担い手の状況による4区分で整理・分析を行った。

また、集落営農組織のある集落については、集落営農組織が担う業務が、農地を借り受け、農産物の生産から販売まで実施しているかどうかにより、集落営農組織の機能状況による2区分で整理・分析を行った。

■ 区分のイメージ



⑤集落営農（共同利用）型 ⑥集落営農（協業経営）型



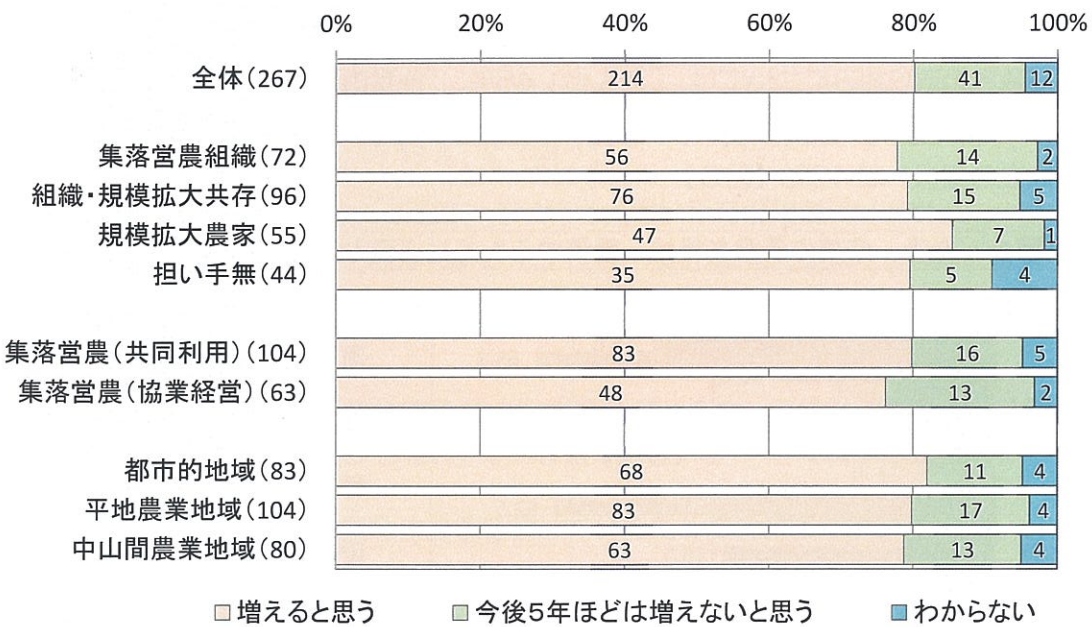
( )内は合計集落数、以下同様

◆ 調査結果概要

1. 地域農業の見通し

○今後、集落内で農業をやめられる、あるいは、規模を縮小される農家については、担い手区分や農業地域区分に関係なく、80%の集落で、「増えると思う」と回答【図1】

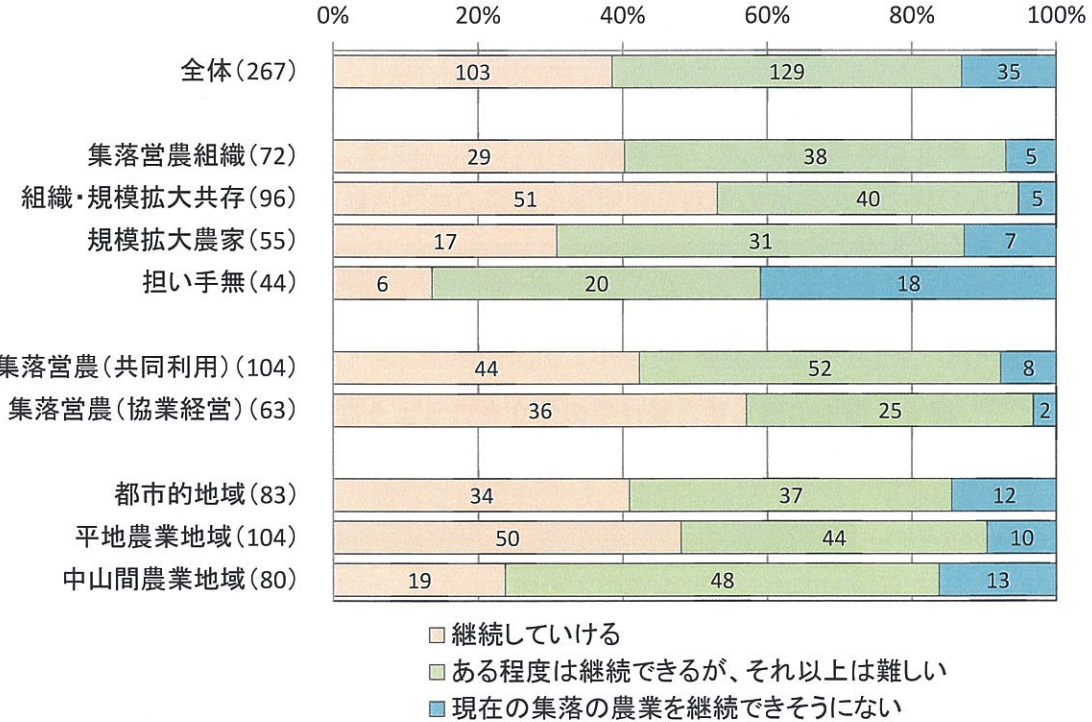
図1 今後、集落内で農業をやめられる、あるいは、規模を縮小される農家について



○今後、農家が少なくなってきた場合、集落の農業を維持・継続できるかについては、「継続していける」39%、「ある程度は継続していけるが、それ以上は難しい」48%、「継続できそうにない」13%【図2】

集落営農組織や規模拡大農家が有る集落では、「継続していける」と回答する割合が高く、担い手がない集落では、「継続できそうにない」という回答が多い

図2 今後、農家が少なくなってきた場合、集落の農業を維持・継続できるか

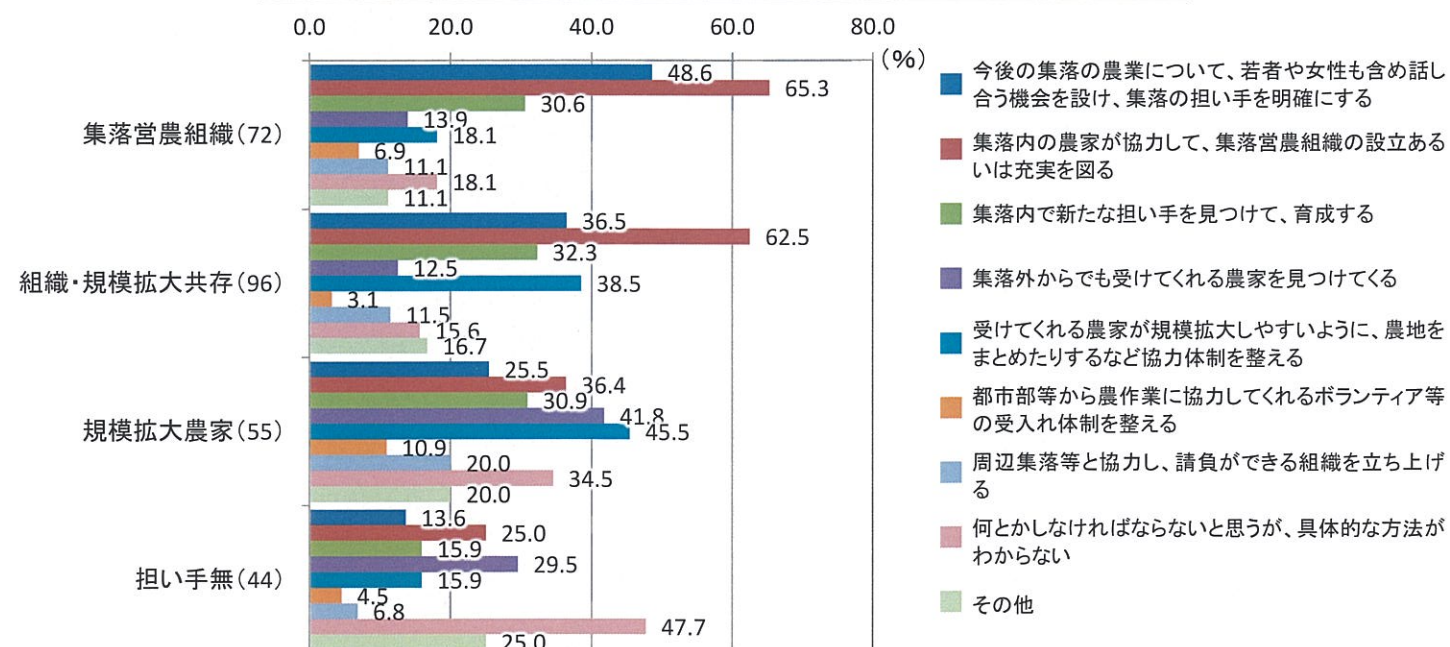


## 2 担い手類型別の結果

### (1) 集落営農組織型の集落

- 集落営農組織の役員の業務で負担に思うことについては、「オペレーター等の日程調整が難しい」が64%、「役員の担い手が少なく、同じ人にしわ寄せがかかっている」が57%
- 将来の役員の確保については、「難しい」が42%
- 専任のオペレーターの年齢構成は、60歳以上が52%
- 今後のオペレーター等の確保の見込みについては、「難しい」が29%
- 今後の営農活動の取り組みについては、「法人化」46%、「他集落との連携」35%、「加工」25%
- 今後、集落の農業を維持・継続するために必要なことについては、「集落営農組織の拡充」が65%、「若者や女性の確保」が49%【図3】

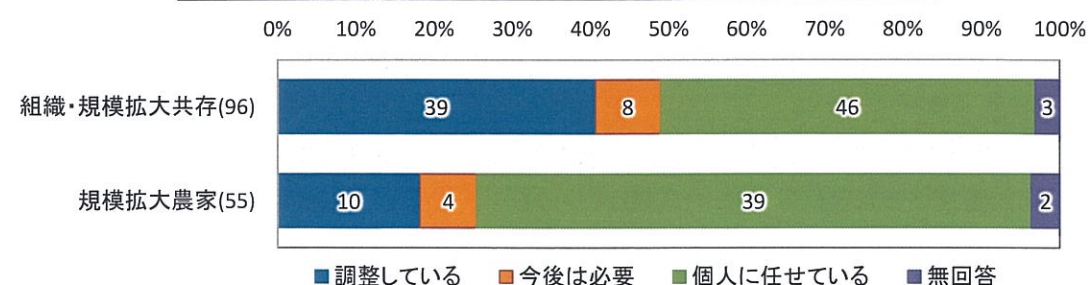
図3 今後、集落の農業を維持・継続するために必要なこと（複数回答）



### (2) 規模拡大農家型の集落

- 規模拡大農家が借り受ける農地は、「分散している」が35%
- 農地の出し手と受け手の仲介については、「個人に任せている」が71%【図4】
- 規模拡大農家に関する集落活動における課題については、「ほ場、畦畔の管理」が47%
- 集落外からの入り作の方の集落の草刈りや用排水路等の共同活動への参加状況については、「参加していない」が83%
- 今後、集落の農業を維持・継続するために必要なことについては、「規模拡大しやすいように、農地をまとめたりするなど協力体制を整える」が46%【図3】

図4 農地の出し手と受け手の仲介を行うような調整の有無



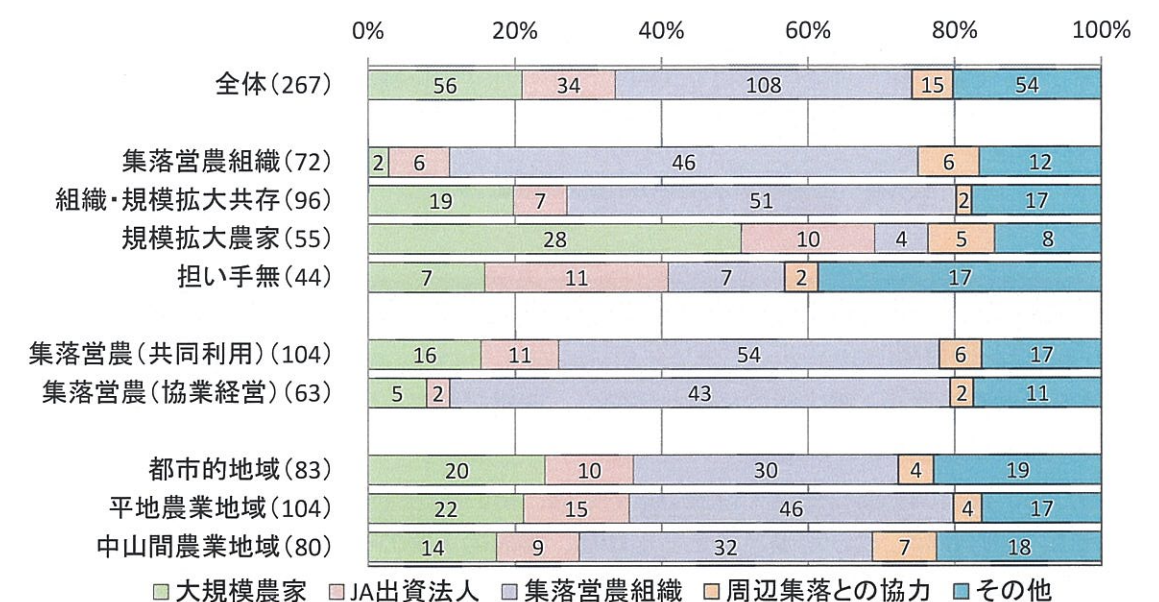
### (3) 集落営農組織・規模拡大農家共存型の集落

- 以下の点を除いて、(1)、(2)と概ね同様の傾向が見られる。
- 今後、農家が少なくなってきた場合、集落の農業を維持・継続できるかについては、「継続していける」が53%と、他の担い手類型よりも高い【図2】
- 農地の出し手と受け手の仲介については、調整している集落が41%と、規模拡大農家型の集落の18%と比べ高い【図4】

### (4) 担い手無型の集落

- 今後、農家が少なくなってきた場合、集落の農業を維持・継続できるかについては、「現在の集落の農業を継続できそうにない」が41%【図2】
- ほ場整備の状況については、「未整備」が36%（担い手有り集落では8%）
- 集団転作の実施状況については、「実施」が16%（担い手有り集落では74%）
- 集落の農業を続けていくための将来の担い手像については、JA出資法人25%、大規模農家16%、集落営農16%【図5】
- 今後、集落の農業を維持・継続するために必要なことについては、「何とかしなければならないと思うが、具体的な方法が分からない」が48%【図3】

図5 集落の農業を続けていくための将来の担い手像



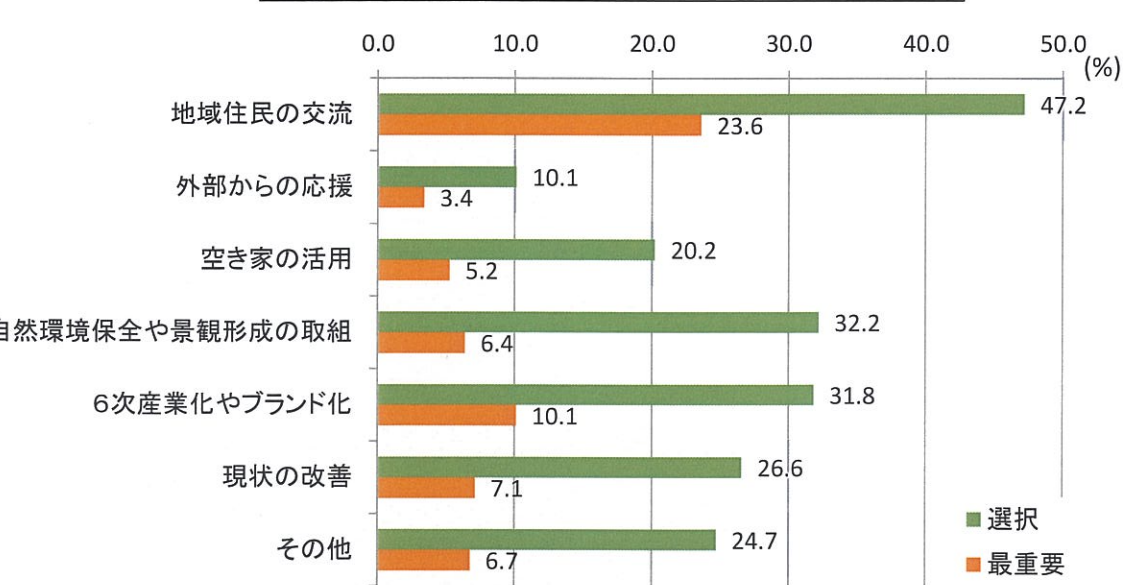
## 3 農業地域類型別の結果

- 今後、農家が少なくなってきた場合、集落の農業を維持・継続できるかについて、「現在の集落の農業を継続できそうにない」は、都市的地域14%、平地農業地域10%、中山間農業地域16%と大きな差はない（中山間農業地域においても、担い手有り集落においては、「継続していける」、または「ある程度は継続していけるが、それ以上は難しい」という回答が多い）【図2】
- 集落外から入り作されている農家がいる割合は、都市的地域77%、平地農業地域76%、中山間農業地域43%と、中山間農業地域が少なくなっている
- 10a当たりの地代については、5,000円以下の割合が、都市的地域13%、平地農業地域9%、中山間農業地域42%（地代0円は15%）と、中山間農業地域が低くなっている

4 集落機能の面から見た結果

- 集落の取り組み（神社・集会所等の維持管理、伝統祭事、冠婚葬祭等の扶助、運動会等）は、それぞれ8～9割の集落が、「今もある」と回答
- 集落の農業組織（農業組合等）に「土地持ち非農家」が加入する集落は54%。また、「入り作農家」が加入する集落は8%
- 農道や用水路の共同活動については、「全戸」で実施している集落が54%
- 農業のことを含めて、集落（地域）の未来について考え、検討する機会について、「ある」が69%
- 集落を活性化するために必要な対策について、「農業を通じた地域住民の交流」47%、「自然環境保全や景観形成」32%、「6次産業化やブランド化」32%【図6】

図6 集落を活性化するために必要なこと（複数回答）



5 集落の「農のちから」設定による分析

(1)「農のちから」の設定

- 個々の集落の調査結果を、県全体の結果と比較し、集落ごとに、強みや改善点を把握できるようにするための分析を試みた。
- 調査結果から、集落の農業を維持・継続するためには、担い手の存在に加えて、集落の調整力や共同活動を行う力が必要なが示唆されたことから、集落の「農のちから」として、以下の3つの指標を設定した。
- 3つ指標に関係する設問から評価項目を設定し、数値化を試みた。

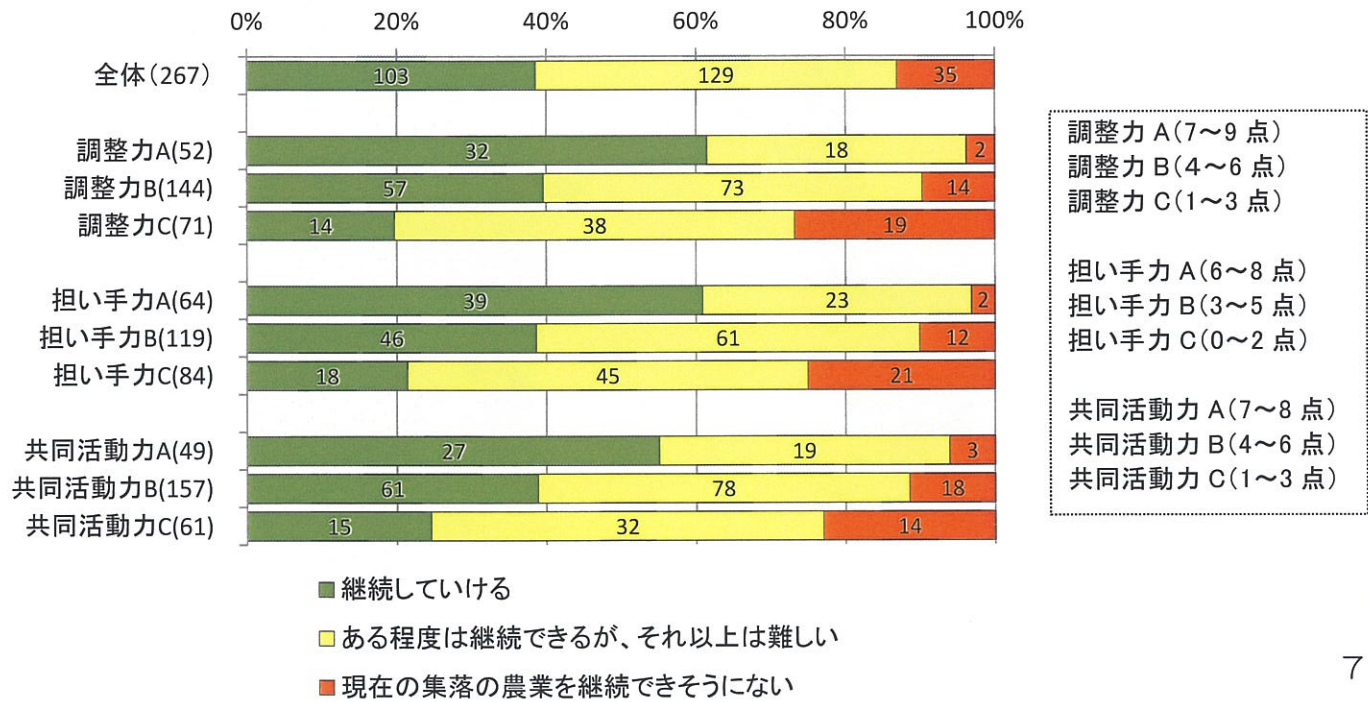
| 指 標   | 説 明                                          |
|-------|----------------------------------------------|
| 調整力   | 規模拡大農家（入り作を含む）や土地持ち非農家を含めて、集落で農地の利用調整などを行う機能 |
| 担い手力  | 集落営農組織や規模拡大農家の存在                             |
| 共同活動力 | 集落の共同活動の取り組みと継続性                             |

■指標と評価項目の設定

| 指標    | 評価項目                | 設問番号   | 点数 | 設定                               |
|-------|---------------------|--------|----|----------------------------------|
| 調整力   | 集団転作の実施の有無          | 問 4    | 1  | 実施している:1点、実施していない:0点             |
|       | 集落営農組織の有無           | 問 9    | 1  | 有:1点、無:0点                        |
|       | 農地の調整の有無            | B-問2   | 1  | 行っている:1点、行っていない:0点               |
|       | 規模拡大農家への集積調整の有無     | B-問2-1 | 1  | (可能な限り)調整している:1点、していない:0点        |
|       | 農業に関して調整を行う組織の有無    | 問 11   | 1  | 有:1点、無:0点                        |
|       | 上記組織の活動内容(6項目)      | 問 13   | 1  | 4項目以上の取組があれば1点                   |
|       | 上記組織への土地持ち非農家の参加の有無 | 問 14   | 1  | 参加:1点、不参加:0点                     |
|       | 上記組織への入り作農家の参加の有無   | 問 14   | 1  | 参加:1点、不参加:0点                     |
|       | 人・農地プランの実施状況        | 問 19   | 1  | 取り組んでいれば1点                       |
|       | まると保全対策             | 問 20   | 1  | 取り組んでいれば1点                       |
| 10点   |                     |        |    |                                  |
| 担い手力  | 入り作農家の有無            | 問 5    | 1  | 有:1点、無:0点                        |
|       | 入り作農家の戸数            | 問 5    | 2  | 10戸以上:2点、9～5戸:1点                 |
|       | 入り作農家(法人)の有無        | 問 5    | 1  | 法人があれば1点                         |
|       | 規模拡大農家の有無           | 問 6    | 1  | 有:1点、無:0点                        |
|       | 規模拡大農家の人数           | 問 6    | 1  | 10戸以上:2点、9～5戸:1点                 |
|       | 集落営農組織の有無           | 問 9    | 1  | 有:1点、無:0点                        |
|       | 集落営農組織の機能           | A-問 12 | 3  | 協業経営:3点、共同導入、オペレーター:2点、共同利用のみ:1点 |
|       | 10点                 |        |    |                                  |
| 共同活動力 | 農業との関わりの有無          | 問 30   | 1  | 関わりあり:1点、なし:0点                   |
|       | 集落の寄合回数             | 問 31   | 2  | 20回以上:2点、10回以上:1点                |
|       | 共同作業の実施状況(10項目)     | 問 34   | 3  | 9項目以上:3点、6項目以上:2点、4項目以上:1点       |
|       | 農道や用水路の共同作業         | 問 36   | 1  | 全戸で実施:1点、その他:0点                  |
|       | 将来の検討の機会の有無         | 問 40   | 1  | 機会あり:1点、なし:0点                    |
|       | 将来の検討状況             | 問 40   | 1  | 検討している:1点、それ以外:0点                |
|       | まると保全対策(再掲)         | 問 20   | 1  | 取り組んでいれば1点                       |
|       | 10点                 |        |    |                                  |

(2) 算定結果

○「今後、農家が少なくなってきた場合、集落の農業を維持・継続できるか」への回答と、「農のちから」の各指標では、各数値が高いほど、「継続していける」という割合が高くなる傾向が見られた。



(3) 「農のちから」の分布

○各指標の平均値は、調整力が4.71、担い手力が3.75、共同活動力が5.85となった。

